



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3803 URL <https://www.image-inf.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 半田 基実  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 辻 隆章 TEL 03(5217)7811  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	731	13.2	△175	—	△195	—	△259	—
2025年3月期	646	22.4	△70	—	△69	—	△36	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △272百万円 (—%) 2025年3月期 △30百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△119.39	—	△56.7	△24.2	△24.0
2025年3月期	△18.14	—	△11.8	△11.3	△11.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,001	631	63.0	190.20
2025年3月期	614	308	46.2	140.92

(参考) 自己資本 2026年3月期 631百万円 2025年3月期 284百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△94	△12	651	820
2025年3月期	△7	△17	△66	275

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループは、サイブリッジ合同会社との資本業務提携による抜本的な事業構造改革を実施しています。その改革の一つとして2027年3月期にお子ましては、M&Aを計画しております。買収先の事業規模によっては連結業績が大きく変動するため、現時点では経営成績を正確に見込むことが難しい状況です。よって、当社グループは現時点での業績予想の記載は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規：1社株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTING

除外：3社株式会社エンジニアファーム 株式会社バニヤンズ 株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTING

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,381,500株	2025年3月期	2,080,000株
2026年3月期	63,769株	2025年3月期	63,759株
2026年3月期	2,173,127株	2025年3月期	2,016,241株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	46	△27.9	△55	—	△78	—	△327	—
2025年3月期	64	△5.7	△37	—	△37	—	32	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△150.76	—
2025年3月期	16.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2026年3月期	729	86.6	631	86.6	190.20	86.6	190.20	
2025年3月期	390	90.2	352	90.2	174.72	90.2	174.72	

(参考) 自己資本 2026年3月期 631百万円 2025年3月期 352百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(連結貸借対照表に関する注記) .....	11
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用および所得環境の改善、経済政策への期待等から、景気は回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の悪化、中国経済低迷、米国の政策動向などから、円安の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰等の先行き不透明な状況は継続しております。

当社が属する情報通信業界におきましては、事務負担軽減による生産性向上、労働力不足への対応や技術の進歩によるAI投資の拡大が見込まれ、今後、設備投資の更なる拡大が期待されます。

このような事業環境におきまして、当社グループは、「事業計画及び成長可能性に関する事項」として2025年3月期から2027年3月期を対象とした3ケ年の中期経営計画の策定を行い、以下に掲げる3つの中期目標と、その目標実現のための5つの施策を策定のうえ、その実行に邁進し、2026年1月には、サイブリッジ合同会社との資本業務提携ならびに第三者割当による新株式の発行を実施し、約6億円の資本の増強を行っております。

#### 《中期目標》

- ◇事業規模の拡大と収益性の向上
- ◇継続的な成長を実現する事業モデルの確立
- ◇企業価値の向上と株主還元

#### 《実施施策》

- 事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資
- 適切な組織再編とガバナンス
- 事業推進力の強化
- M&A及び企業提携の推進
- 会社環境の改善

以上の施策の実施といたしまして、当連結会計年度におきましては管理部門組織の見直し、金融機関からの運用資金の調達などを実施いたしました。さらに、上記に記載いたしましたとおり、サイブリッジ合同会社と資本業務提携を締結のうえ、第三者割当による新株発行による増資も実施しております。

また、M&A及び企業提携の推進として新たに1社の子会社化を行いました。また、資本業務提携契約の締結を契機として計画の点検・見直しを行った結果、株式会社エンジニアファーム、株式会社パニヤンズ、株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGの連結子会社3社につきましては、当初予定していた通りのシナジーが期待できないとの結論に達し、2026年3月31日をもって保有する各社の全株式を売却することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、当連結会計年度末までの連結対象会社の増加の影響などもあり、売上高は731,630千円（前年同期比13.2%増）と増収となりました。他方、利益面におきましては、計画していた受注や製品販売が想定通り進まず、売上原価に占める労務費の割合が増加したこと、また、のれん償却費の負担発生などにより、営業損失は175,278千円（前連結会計年度は営業損失70,802千円）となりました。経常損益につきましては、新株発行費用の負担増などもあり経常損失が195,503千円（前連結会計年度は経常損失69,393千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、連結除外に伴う関係会社整理損の発生や貸倒引当金繰入などもあり259,464千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失36,568千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 〔ITソリューション〕

当連結会計年度におきましては、既存顧客への深耕による受注増、前連結会計年度より取り組み始めた既存サービスの売上向上施策、当社の重要戦略の一つであるM&Aの推進を進めてまいりました。これらの対応の他、前連結会計年度の途中から子会社化した株式会社エンジニアファーム（2024年7月）、株式会社パニヤンズ（2025年1月）の年間での売上高を取り込んだこともあり、当連結会計年度は増収となりました。他方、子会社における大型案件の失注に伴い、労務費などの売上原価の割合が増加し、収益性は悪化いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は614,117千円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は53,912千円（前年同期比56.3%減）となりまし

た。

〔BPO・サービス〕

BPO（業務アウトソーシング）及び決済代行等の各種サービスにつきましては、当初計画したソフトウェア販売は不調でしたが、決済サービスに関する新規契約の獲得などにより、当連結会計年度における売上高は117,513千円（前年同期比5.7%増）となりました。他方、販売予定のソフトウェアの償却費負担や労務費負担の増加などもあり、セグメント利益は12,418千円（前年同期比17.6%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は1,001,773千円となり、前連結会計年度末に比べ387,379千円増加いたしました。この主な要因は、以下のとおりとなります。

流動資産の残高は932,216千円となり、前連結会計年度末に比べ495,041千円増加いたしました。これは主に、増資による現金及び預金544,918千円の増加、連結除外による受取手形、売掛金及び契約資産の48,388千円の減少などによります。

固定資産の残高は69,557千円となり、前連結会計年度末に比べ107,662千円の減少となりました。これは主にのれんにおける償却と減損損失の計上による減少88,935千円、ソフトウェアの減損損失計上14,900千円と減価償却による11,671千円の減少などによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は370,743千円となり、前連結会計年度末に比べ64,457千円増加いたしました。この主な要因は、以下のとおりとなります。

流動負債の残高は127,966千円となり、前連結会計年度末に比べ10,334千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金10,008千円、流動負債のその他に含まれる預り金27,352千円の増加、買掛金の減少20,848千円などによるものです。

固定負債の残高は242,776千円となり、前連結会計年度末に比べ54,122千円増加いたしました。これは主に、長期借入金28,886千円、退職給付に係る負債22,214千円の増加などによるものです。

（純資産）

純資産の残高は631,029千円となり、前連結会計年度末に比べ322,922千円増加しました。これは主に、増資に伴う資本金299,995千円並びに資本剰余金299,995千円の増加、利益剰余金の減少259,464千円、連結除外に伴う非支配株主持分の減少23,971千円などによるものです。

この結果、自己資本比率は63.0%（前連結会計年度末46.2%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により94,488千円減少、投資活動により12,466千円減少し、財務活動により651,873千円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金の残高は前連結会計年度末から544,918千円増加し、820,358千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により、資金は94,488千円減少（前連結会計年度は7,531千円減少）しました。これは主に、税金等調整前当期純損失270,013千円および関係会社株式売却益156,996千円の計上、減損損失92,917千円、関係会社整理損67,999千円の計上、貸倒引当金の増加67,004千円、売上債権の減少26,840千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により、資金は12,466千円減少（前連結会計年度は17,691千円減少）しました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出15,780千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、651,873千円増加（前連結会計年度は66,824千円減少）しました。これは主に、株式発行による収入599,991千円、借入による収入60,836千円、借入金の返済による支出8,946千円などによるものです。

#### （4）今後の見通し

国内景気は、中東情勢悪化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰が懸念され、依然として厳しい経営環境が続くものと推察されます。情報サービス産業においても、人手不足対策へのデジタル技術の活用への期待が持たれる一方、AI技術の進展による事業環境の変化なども影響が大きいと考えています。

さらに、2026年3月31日には当社株式が監理銘柄（確認中）に指定されています。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは当連結会計年度末におき、事業の効率化と経営資源の集中のため、連結子会社3社の連結除外を決定いたしました。また、2026年1月にはサイブリッジグループとの連携を強化するとともに、当社の事業構造改革を強力に実施し、また、M&Aにより連結業績を拡大させることで、2027年3月末までに上場維持基準適合に向け努めてまいります。2025年3月期から2027年3月期を対象とした3ケ年の中期経営計画の最終年度ではありますが、これらを刷新した新しい計画を策定し抜本的改善を断行する予定です。

#### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において継続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が引き続き存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、2024年6月28日に公表いたしました、事業計画及び成長可能性に関する事項において、中期経営計画実施施策として「事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資」の着実な実行と、コスト削減並びに事業会社における利益率の改善への取組等を通じ、営業利益の黒字化を計画しております。

また、資金面におきましては、2026年1月にサイブリッジ合同会社との資本業務提携ならびに第三者割当による新株式の発行を実施し、約6億円の資本の増強を行っております。これにより、手元資金は十分確保できており、財務面での安全性は確保できております。

以上のことから、現時点では当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

また、IFRS（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表の作成については、採用を検討した結果、体制整備の負担増、及び当社グループが国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから当面は日本基準による連結財務諸表を採用する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	275,439	820,358
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 119,472	※1 71,084
仕掛品	55	1,090
貯蔵品	216	167
前払費用	34,984	30,074
預け金	1,072	1,072
短期貸付金	10,000	10,000
その他	5,934	8,370
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	437,175	932,216
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	11,733	11,733
減価償却累計額	△9,920	△9,920
減損損失累計額	△1,812	△1,812
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	83,110	82,020
減価償却累計額	△72,885	△73,601
減損損失累計額	△7,162	△7,162
工具、器具及び備品（純額）	3,062	1,256
有形固定資産合計	3,062	1,256
無形固定資産		
のれん		
のれん	88,935	—
ソフトウェア		
ソフトウェア	43,563	18,227
ソフトウェア仮勘定	—	3,392
無形固定資産合計	132,499	21,620
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	16,219	26,454
繰延税金資産		
繰延税金資産	6,525	—
その他	※2 18,912	※2 20,225
投資その他の資産合計	41,657	46,680
固定資産合計	177,219	69,557
資産合計	614,394	1,001,773

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,301	8,452
1年内返済予定の長期借入金	—	10,008
未払法人税等	5,734	3,177
賞与引当金	18,631	19,936
事業構造改善引当金	—	5,111
その他	63,965	81,281
流動負債合計	117,632	127,966
固定負債		
長期借入金	3,600	32,486
繰延税金負債	2,035	5,057
退職給付に係る負債	183,018	205,233
固定負債合計	188,654	242,776
負債合計	306,286	370,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	600,995
資本剰余金	—	299,995
利益剰余金	30,226	△229,238
自己株式	△54,005	△54,014
株主資本合計	277,220	617,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,916	13,291
その他の包括利益累計額合計	6,916	13,291
非支配株主持分	23,971	—
純資産合計	308,107	631,029
負債純資産合計	614,394	1,001,773



（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 646,058	※1 731,630
売上原価	507,694	665,300
売上総利益	138,363	66,330
販売費及び一般管理費	※2 209,166	※2 241,609
営業損失（△）	△70,802	△175,278
営業外収益		
受取利息及び配当金	594	1,386
受取家賃	—	189
助成金収入	—	1,012
消費税差額	—	1,300
その他	1,141	735
営業外収益合計	1,736	4,624
営業外費用		
支払利息	14	790
雑損失	16	12
創立費償却	295	—
新株発行費	—	24,045
営業外費用合計	327	24,848
経常損失（△）	△69,393	△195,503
特別利益		
関係会社株式売却益	—	156,996
負ののれん発生益	—	3,543
受取和解金	90,000	—
特別利益合計	90,000	160,540
特別損失		
減損損失	※3 43,596	※3 92,917
貸倒引当金繰入額	—	67,008
関係会社整理損	—	※4 67,999
事業構造改善引当金繰入額	—	※5 5,111
訴訟関連費用	※6 6,000	※6 2,012
特別損失合計	49,597	235,050
税金等調整前当期純損失（△）	△28,990	△270,013
法人税、住民税及び事業税	3,858	2,483
法人税等調整額	△4,396	6,390
法人税等合計	△537	8,874
当期純損失（△）	△28,452	△278,888
（内訳）		
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	8,115	△19,423
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△36,568	△259,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,283	6,375
その他の包括利益合計	※7 △2,283	※7 6,375
包括利益	△30,736	△272,513
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△38,852	△253,089
非支配株主に係る包括利益	8,115	△19,423

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,000	8,552	72,097	△54,005	327,644
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△36,568	—	△36,568
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△8,552	△5,302	—	△13,855
新株の発行	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△8,552	△41,870	—	△50,423
当期末残高	301,000	—	30,226	△54,005	277,220

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,200	9,200	—	336,844
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	△36,568
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△13,855
新株の発行	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,283	△2,283	23,971	21,688
当期変動額合計	△2,283	△2,283	23,971	△28,736
当期末残高	6,916	6,916	23,971	308,107

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,000	—	30,226	△54,005	277,220
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△259,464	—	△259,464
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
新株の発行	299,995	299,995	—	—	599,991
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	299,995	299,995	△259,464	△8	340,517
当期末残高	600,995	299,995	△229,238	△54,014	617,738

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,916	6,916	23,971	308,107
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	△259,464
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	599,991
自己株式の取得	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,375	6,375	△23,971	△17,595
当期変動額合計	6,375	6,375	△23,971	322,922
当期末残高	13,291	13,291	—	631,029

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△28,990	△270,013
減価償却費	14,383	14,118
のれん償却額	5,459	10,918
負ののれん発生益	—	△3,543
新株発行費	—	24,045
減損損失	43,596	92,917
関係会社整理損	—	67,999
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	5,111
その他の償却額	330	330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,000	67,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,777	1,304
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,302	22,214
受取利息及び受取配当金	△594	△1,386
支払利息	14	791
受取和解金	△90,000	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△156,996
その他の特別損益 (△は益)	—	2,012
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,496	26,840
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29	△986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,394	△328
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,490	△2,344
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,944	27,860
小計	△86,076	△72,129
利息及び配当金の受取額	594	1,386
利息の支払額	△14	△791
和解金の受取額	90,000	—
支払手数料	—	△20,866
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,034	△2,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,531	△94,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,021	△717
無形固定資産の取得による支出	△4,803	△340
投資有価証券の取得による支出	△739	△836
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△15,780
貸付けによる支出	△10,000	—
その他	△1,127	△1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,691	△12,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	—	60,836
借入金の返済による支出	△41,824	△8,946
株式の発行による収入	—	599,991
自己株式の取得による支出	—	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,824	651,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,046	544,918
現金及び現金同等物の期首残高	363,160	275,439
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,326	—
現金及び現金同等物の期末残高	275,439	820,358

連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度におきまして、株式会社エンジニアファーム並びに株式会社パニヤンズの保有株式の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度末におきまして保有する同社全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売掛金	119,472	71,084

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産	508,295	575,304

(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	52,899千円	65,669千円
給与手当	32,560千円	39,592千円
諸手数料	24,939千円	31,326千円
退職給付費用	2,663千円	3,049千円
賞与引当金繰入額	△408千円	△1,817千円

※3 減損損失

前連結会計年度

事業用固定資産における収益性の低下および市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失43,596千円を特別損失として計上しています。

当連結会計年度

当連結会計年度において、減損損失を92,917千円計上しております。

内訳といたしましては、事業用固定資産における収益性の低下および市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、ソフトウェアの減損損失14,900千円を特別損失として計上しています。

また、前連結会計年度に子会社化した株式会社バニヤンズについて、業績が当初策定した計画を下回って推移したことから、今後の事業性を踏まえて将来の回収可能性を検討した結果、78,017千円をのれん減損損失として、特別損失に計上しております。

※4 当連結会計年度末にて子会社からの連結除外を行った株式会社バニヤンズ株式に対する株式評価減の金額を計上しております。

※5 連結財務諸表提出会社でありますイメージ情報開発株式会社におけます、本社移転等を含む事業構造改善費用の見積額を計上しております。

※6 前連結会計年度における訴訟関連費用は、株主による当社の前々代表取締役社長に対する責任追及等の提訴要求に対応した調査ならびに訴訟提起に関する費用を計上したものです。

当連結会計年度における訴訟関連費用は、2023年3月14日付にて東京地方裁判所に提起し、2026年2月19日に勝訴判決を得た訴訟に関する費用を計上したものです。なお、本訴訟に関する詳しい経過は、2026年2月24日付「(経過報告) 損害賠償請求訴訟の勝訴判決に関するお知らせ」をご覧ください。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,291千円	9,397千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	△3,291	9,397
法人税等及び税効果額	1,007	△3,021
その他有価証券評価差額金	△2,283	6,375
その他の包括利益合計	△2,283	6,375

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」「BPO・サービス」の2区分を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

なお、株式会社バニヤンズ、株式会社エンジニアファーム及び株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGの3社につきましては、当連結会計年度末にて保有する全株式を売却しております。

(1) ITソリューション

・コンサルティング/設計/構築

当事業においては、IT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に当社、イメージ情報システム株式会社、株式会社バニヤンズ及び株式会社エンジニアファーム、株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGが事業を展開しております。

・運用/保守

当事業においては、コンサルティング／設計／構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守を行っております。主に当社、イメージ情報システム株式会社、株式会社バニヤンズ、株式会社エンジニアファーム及び株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGが事業を展開しております。

・商品販売

当事業においては、IT関連機器やソフトウェアの仕入／販売、自社開発パッケージソフトウェアの製造／販売を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

(2) BPO・サービス

当事業においては、決済処理や会員管理等の業務を代行しております。主にイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	534,846	111,211	—	646,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,343	—	△6,343	—
計	541,189	111,211	△6,343	646,058
セグメント利益	124,017	15,073	△727	138,363
セグメント資産	352,999	48,165	—	401,165
その他の項目				
減価償却費	9,110	5,208	—	14,318
のれん償却額	5,459	—	—	5,459
特別損失	—	43,596	—	43,596
(減損損失)	—	43,596	—	43,596
のれんの未償却残高	88,935	—	—	88,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,637	4,803	—	6,441

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	614,117	117,513	—	731,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	614,117	117,513	—	731,630
セグメント利益	53,912	12,418	—	66,330
セグメント資産	208,094	64,612	—	272,706
その他の項目				
減価償却費	6,175	7,910	—	14,086
のれん償却額	10,918	—	—	10,918
特別利益	160,540	—	—	160,540
(負ののれん発生益)	3,543	—	—	3,543
(関係会社株式売却益)	156,996	—	—	156,996
特別損失	220,149	14,900	—	235,050
(減損損失)	78,017	14,900	—	92,917
(支払手数料)	2,012	—	—	2,012
(貸倒引当金繰入額)	67,008	—	—	67,008
(関係会社整理損)	67,999	—	—	67,999
(事業構造改善費用)	5,111	—	—	5,111
のれんの未償却残高	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,598	1,309	—	5,907



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	652,401	731,630
セグメント間取引消去	△6,343	—
連結財務諸表の売上高	646,058	731,630

(単位：千円)

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	139,090	66,330
セグメント間取引消去	△727	—
全社費用（注）	△209,166	△241,609
連結財務諸表の営業損失（△）	△70,802	△175,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	401,165	272,706
全社資産（注）	213,229	729,067
連結財務諸表の資産合計	614,394	1,001,773

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	14,318	14,086	64	32	14,383	14,118
のれん償却費	5,459	10,918	—	—	5,459	10,918
負ののれん発生益	—	3,543	—	—	—	3,543
関係会社株式売却益	—	156,996	—	—	—	156,996
減損損失	43,596	92,917	—	—	43,596	92,917
支払手数料	—	2,012	—	—	—	2,012
貸倒引当金繰入額	—	67,008	—	—	—	67,008
関係会社整理損	—	67,999	—	—	—	67,999
事業構造改善費用	—	5,111	—	—	—	5,111
のれんの未償却残高	88,935	—	—	—	88,935	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	158,751	5,907	—	—	158,751	5,907

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖電気工業株式会社	91,330	ITソリューション
株式会社アイオス	71,856	ITソリューション

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖電気工業株式会社	97,645	ITソリューション
株式会社アイオス	75,392	ITソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

ITソリューションセグメントにおいて、株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTINGの全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は当連結会計年度において3,543千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	140円92銭	190円20銭
1株当たり当期純損失(△)	△18円14銭	△119円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△36,568	△259,464
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△36,568	△259,464
普通株式の期中平均株式数(株)	2,016,241	2,173,127

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	308,107	631,029
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,971	—
（うち新株予約権(千円)）	(—)	(—)
（うち非支配株主持分(千円)）	(23,971)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	284,136	631,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,016,241	3,317,731

(重要な後発事象)

2026年5月14日開催の当社取締役会において、当社子会社でありますイメージ情報システム株式会社(以下「IIS社」といいます。)につきまして、2026年7月1日を効力発生日として吸収合併することを決議いたしました。当社におきましては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併、IIS社におきましては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の方法による予定です。

なお、詳細につきましては本日開示いたしました「完全子会社（イメージ情報システム株式会社）の吸収合併（簡易合併・略式合併）等に関するお知らせ」をご覧ください。